

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長 見 善 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 芹 澤 修

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 芹 澤 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	15,075,689	17,851,718	33,119,805
経常利益	(千円)	2,171,091	3,113,986	4,998,479
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,113,165	1,526,759	2,795,295
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,867,127	2,651,636	4,280,354
純資産額	(千円)	29,116,483	33,533,584	31,529,603
総資産額	(千円)	39,559,323	46,339,488	42,975,215
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	108.50	148.81	272.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	62.9	60.8	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,567,444	1,359,203	3,690,928
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,612,697	△1,179,146	△2,948,351
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△957,230	△94,145	△1,143,671
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,904,525	5,912,018	5,611,439

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	55.19	75.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社は、以下のとおりであります。

(半導体事業)

当第2四半期連結会計期間において、当社子会社テクノクオーツ株式会社がアイシンテック株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

この結果、2022年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響については、当第2四半期連結累計期間におきましては軽微でありましたが、今後の推移を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による「まん延防止等重点措置」は解除され経済活動に持ち直しがみられたものの、7月以降は新規感染者が急増し、また、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学的リスクの影響及び為替相場の急激な円安進行により、原油等をはじめとするエネルギー資源や原材料価格が高騰しており依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、売上高につきましては、分析機器事業と自動認識事業は電子部品等の調達に苦心しましたが、新たな部材調達先を確保するなどし、前年同期比で微増の結果になりました。また、半導体事業は、半導体製造プロセスにおける消耗品の底堅い需要により大幅に増加し、全ての事業で前年同期に比べ増加となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、17,851百万円(前年同期比 18.4%増)となりました。損益につきましては、営業利益 2,734百万円(前年同期比 27.1%増)、経常利益 3,113百万円(前年同期比 43.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,526百万円(前年同期比 37.2%増)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、世界的な規模で半導体や部材供給不足等が心配されており、自社装置及び他社装置の納期遅延の影響が出ておりますが、売上高は前年同期を上回ることができました。

国内売上高は、消耗品が環境、食品、化学工業、製薬など多くの分野が好調で増収となりました。特に試料調製用容器及びガスクロマトグラフ関連製品、固相抽出関連製品が好調で増収となりました。装置はカーボンニュートラル分野におけるガスクロマトグラフ関連製品、システム関連製品が好調でしたが、他社装置が納期遅延の影響により低調で装置全体では減収となりました。

海外売上高は、中国のロックダウンや、ウクライナ情勢の影響もありましたが、OEM製品やインドをはじめ中近東、アフリカなど多くの地域で液体クロマトグラフ用カラムが好調でした。また、為替の円安影響等もあり増収になりました。

なお、円安の加速、原材料価格やエネルギーコスト等の上昇による負担増が、当事業の自助努力で吸収できる範囲を超えたことから、自社製品を対象に4月受注分より値上げを実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 7,339百万円(前年同期比 6.9%増)、営業利益は 653百万円(前年同期比 14.2%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界は、5GやAI、IoT、自動運転等の需要の高まりから、半導体の供給不足が続く状況となりました。また、足元では一部に在庫調整の動きが見られるものの、各メーカーの投資意欲は継続しており、今後も半導体市場は着実に拡大していくものと思われま

す。このような環境の中、半導体事業におきましては、これまでに蓄えた豊富な受注残高、完成した中国第三工場の生産寄与を含む工場の高稼働による量産効果、さらに為替が円安方向で推移したことなどから、大幅に増収、増益になりました。また、受注残高は過去最高レベルの水準で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,827百万円(前年同期比29.8%増)、営業利益は2,065百万円(前年同期比33.7%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、部材調達に苦心しながらも市場品調達力及び製造ライン強化、他機種への代替え提案などを進めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

製品分類毎の売上高は、「モジュール」、「完成系」、「タグカード」が伸び、「ソリューション」はコロナ禍による設置工事要員不足などが要因となり大型商談が延期されたことにより前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は684百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は11百万円(前年同期比59.3%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は原材料及び貯蔵品等の棚卸資産の増加などにより27,149百万円(前連結会計年度末に比べ2,320百万円の増加)となりました。固定資産は有形固定資産その他の増加などにより19,190百万円(前連結会計年度末に比べ1,044百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では46,339百万円(前連結会計年度末に比べ3,364百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は短期借入金及び買掛金等の仕入債務の増加などにより9,761百万円(前連結会計年度末に比べ1,007百万円の増加)となりました。固定負債は長期借入金の増加などにより3,044百万円(前連結会計年度末に比べ353百万円の増加)となりました。その結果、負債合計では12,805百万円(前連結会計年度末に比べ1,360百万円の増加)となりました。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより33,533百万円(前連結会計年度末に比べ2,003百万円の増加)となりました。自己資本比率は60.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結累計期間と比べて7百万円増加し5,912百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,359百万円(前第2四半期連結累計期間は2,567百万円)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益3,118百万円、減価償却費671百万円、売上債権の減少額519百万円、棚卸資産の増加額2,071百万円、法人税等の支払額782百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,179百万円(前第2四半期連結累計期間は△1,612百万円)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,030百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△94百万円(前第2四半期連結累計期間は△957百万円)となりました。

これは主に長期借入による収入700百万円、配当金の支払額510百万円などによります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は433百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,190,000	11,190,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	11,190,000	11,190,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	—	11,190,000	—	1,207,795	—	1,751,219

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
ジーエルサイエンス従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	1,019	9.94
株式会社島津製作所	京都府京都市中京区西ノ京桑原町1番地	580	5.65
森 禮子	東京都杉並区	506	4.93
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	498	4.86
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	496	4.83
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	444	4.33
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	425	4.15
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン	東京都港区三田一丁目4番28号	400	3.90
株式会社ワイエムシィ	京都府京都市下京区五条通烏丸西入醍醐町 284番地	343	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	288	2.81
計	—	5,001	48.75

(注) 2022年9月30日現在における、自己保有株式は930,224株となります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,255,800	102,558	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	11,190,000	—	—
総株主の議決権	—	102,558	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	930,200	—	930,200	8.31
計	—	930,200	—	930,200	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,119,266	6,420,447
受取手形	780,042	561,872
電子記録債権	2,256,248	2,473,618
売掛金	7,316,296	7,033,396
商品及び製品	2,088,095	2,797,836
仕掛品	3,028,839	3,647,828
原材料及び貯蔵品	2,858,634	3,844,612
その他	390,359	376,873
貸倒引当金	△8,518	△7,168
流動資産合計	24,829,265	27,149,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,861,342	6,953,637
土地	4,159,780	4,223,187
その他（純額）	3,618,499	4,641,861
有形固定資産合計	14,639,622	15,818,685
無形固定資産	466,390	481,173
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	465,129	474,684
その他	2,576,954	2,418,854
貸倒引当金	△2,147	△3,228
投資その他の資産合計	3,039,936	2,890,311
固定資産合計	18,145,949	19,190,169
資産合計	42,975,215	46,339,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	500,129	457,335
電子記録債務	1,592,723	1,415,929
買掛金	1,814,774	2,136,621
短期借入金	2,113,390	2,821,440
未払法人税等	776,235	1,074,316
賞与引当金	726,635	760,976
その他	1,229,997	1,094,496
流動負債合計	8,753,886	9,761,115
固定負債		
長期借入金	1,846,707	2,143,441
役員退職慰労引当金	104,394	115,471
退職給付に係る負債	149,375	161,915
その他	591,248	623,960
固定負債合計	2,691,725	3,044,788
負債合計	11,445,612	12,805,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,815,761	1,814,923
利益剰余金	23,089,602	24,103,373
自己株式	△509,615	△509,615
株主資本合計	25,603,543	26,616,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601,005	495,246
繰延ヘッジ損益	-	1,941
土地再評価差額金	△312,234	△312,234
為替換算調整勘定	669,870	1,200,099
退職給付に係る調整累計額	241,294	178,982
その他の包括利益累計額合計	1,199,935	1,564,035
非支配株主持分	4,726,124	5,353,072
純資産合計	31,529,603	33,533,584
負債純資産合計	42,975,215	46,339,488

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	15,075,689	17,851,718
売上原価	9,862,960	11,517,256
売上総利益	5,212,729	6,334,462
販売費及び一般管理費	※ 3,061,801	※ 3,599,748
営業利益	2,150,928	2,734,714
営業外収益		
受取配当金	18,739	27,735
為替差益	-	302,199
不動産賃貸料	53,411	53,411
その他	29,927	39,909
営業外収益合計	102,078	423,256
営業外費用		
支払利息	16,403	14,989
為替差損	27,908	-
不動産賃貸原価	34,740	25,475
その他	2,861	3,519
営業外費用合計	81,914	43,984
経常利益	2,171,091	3,113,986
特別利益		
固定資産売却益	100	-
投資有価証券売却益	0	6,920
特別利益合計	100	6,920
特別損失		
固定資産除却損	12,530	1,962
投資有価証券売却損	-	136
投資有価証券評価損	3,863	-
特別損失合計	16,393	2,098
税金等調整前四半期純利益	2,154,798	3,118,807
法人税、住民税及び事業税	624,445	1,010,664
法人税等調整額	67,626	56,095
法人税等合計	692,072	1,066,760
四半期純利益	1,462,726	2,052,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	349,560	525,287
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,113,165	1,526,759

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,462,726	2,052,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,180	△104,819
繰延ヘッジ損益	△275	1,941
為替換算調整勘定	335,480	764,779
退職給付に係る調整額	△65,984	△62,312
その他の包括利益合計	404,401	599,589
四半期包括利益	1,867,127	2,651,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,410,991	1,890,349
非支配株主に係る四半期包括利益	456,136	761,287

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,154,798	3,118,807
減価償却費	556,752	671,848
のれん償却額	15,120	101,070
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,949	16,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,765	△845
受取利息及び受取配当金	△19,270	△28,654
支払利息	16,403	14,989
固定資産除却損	12,530	1,962
売上債権の増減額 (△は増加)	978,252	519,725
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△358,139	△2,071,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,558	255,111
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△6,783
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,075	11,154
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,863	-
その他	119,690	△474,730
小計	3,461,550	2,128,407
利息及び配当金の受取額	19,055	28,442
利息の支払額	△16,377	△15,160
法人税等の支払額	△896,784	△782,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,567,444	1,359,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△216,108	△216,110
定期預金の払戻による収入	220,316	215,508
有形固定資産の取得による支出	△1,410,665	△1,030,139
有形固定資産の売却による収入	100	-
無形固定資産の取得による支出	△16,263	△10,083
投資有価証券の取得による支出	△140,110	△932
投資有価証券の売却による収入	60	17,264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△147,154
その他	△50,027	△7,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,612,697	△1,179,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△98,672	201,328
長期借入れによる収入	50,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△389,668	△328,451
自己株式の取得による支出	△56	△2,663
リース債務の返済による支出	△22,555	△21,485
配当金の支払額	△409,262	△510,944
非支配株主への配当金の支払額	△87,015	△131,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△957,230	△94,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,048	214,668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,563	300,578
現金及び現金同等物の期首残高	5,846,961	5,611,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,904,525	※ 5,912,018

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社子会社テクノオーツ株式会社（以下、「テクノオーツ」といいます。）がアイシンテック株式会社（以下、「アイシンテック」といいます。）の全株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2022年9月30日としており、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、当社が保有する投資信託財産が金融商品である投資信託（契約型及び会社型の双方の形態を含む。）について、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額をその時価とすることとしております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	914,703千円	1,016,144千円
賞与引当金繰入額	289,404 "	342,268 "
退職給付費用	△16,220 "	△17,128 "
役員退職慰労引当金繰入額	12,603 "	13,685 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	6,411,748千円	6,420,447千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△507,222 "	△508,428 "
現金及び現金同等物	5,904,525千円	5,912,018千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	410,393	40	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	512,988	50	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,866,400	7,572,497	636,792	15,075,689	—	15,075,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	26,761	15,551	42,315	△42,315	—
計	6,866,403	7,599,258	652,344	15,118,005	△42,315	15,075,689
セグメント利益	572,143	1,544,863	29,510	2,146,517	4,410	2,150,928

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,339,857	9,827,645	684,215	17,851,718	—	17,851,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	35,763	25,544	61,310	△61,310	—
計	7,339,860	9,863,408	709,759	17,913,028	△61,310	17,851,718
セグメント利益	653,417	2,065,228	11,997	2,730,643	4,071	2,734,714

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当社子会社テクノオーツは、2022年7月4日開催の取締役会において、アイシンテックを完全子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年7月22日付で、同社の株式の全部を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	アイシンテック株式会社
事業の内容	高純度石英ガラス、結晶シリコン等の加工

(2) 企業結合を行った主な理由

テクノオーツが属する半導体事業は、半導体製造装置用の高純度石英ガラス及び結晶シリコンパーツの製造を主力事業とし、多様化するニーズに迅速に応える技術力や現場力の向上、コストダウン活動、アフターサービスの拡充、マーケティングと連動した各種要素技術の開発等を通して、世界中のお取引先へ高精度な石英・シリコン製品を供給しております。

一方、喜多方市に本社を置くアイシンテックは、高純度石英ガラスをはじめ結晶シリコン、セラミックス、金属などの加工技術に定評があります。

アイシンテックが半導体事業に属するグループ企業に加わり、お取引先に対してより付加価値の高い製品の提供へと繋がることを期待でき、半導体事業においても、アイシンテックの持っている高い加工技術力を活用することなどを通して、同社及び半導体事業内での相互の企業価値の向上が図れるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2022年7月22日	株式取得日
2022年9月30日	みなし取得日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

テクノオーツが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳と取得

株式取得の相手方が個人であることや株式譲渡契約により秘密保持義務を負うため、開示を控えさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 15,400千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

85,949千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時に一括償却しています。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	629,296千円
固定資産	<u>449,884</u>
資産合計	1,079,181
流動負債	561,686
固定負債	<u>108,444</u>
負債合計	<u>670,130</u>

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	
分析用装置	2,109,307	—	—	2,109,307
分析機器用消耗品	4,757,092	—	—	4,757,092
半導体製造用石英製品	—	6,918,046	—	6,918,046
半導体製造用シリコン製品	—	595,630	—	595,630
半導体製造用その他	—	58,819	—	58,819
自動認識用機器組込製品	—	—	418,705	418,705
自動認識用完成系製品	—	—	116,066	116,066
自動認識用その他	—	—	102,021	102,021
顧客との契約から生じる収益	6,866,400	7,572,497	636,792	15,075,689
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,866,400	7,572,497	636,792	15,075,689

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	
分析用装置	2,084,774	—	—	2,084,774
分析機器用消耗品	5,255,082	—	—	5,255,082
半導体製造用石英製品	—	8,243,152	—	8,243,152
半導体製造用シリコン製品	—	1,501,652	—	1,501,652
半導体製造用その他	—	82,839	—	82,839
自動認識用機器組込製品	—	—	437,732	437,732
自動認識用完成系製品	—	—	114,946	114,946
自動認識用その他	—	—	131,536	131,536
顧客との契約から生じる収益	7,339,857	9,827,645	684,215	17,851,718
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,339,857	9,827,645	684,215	17,851,718

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額(円)	108.50	148.81
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,113,165	1,526,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,113,165	1,526,759
普通株式の期中平均株式数(株)	10,259,822	10,259,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宏 美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。